

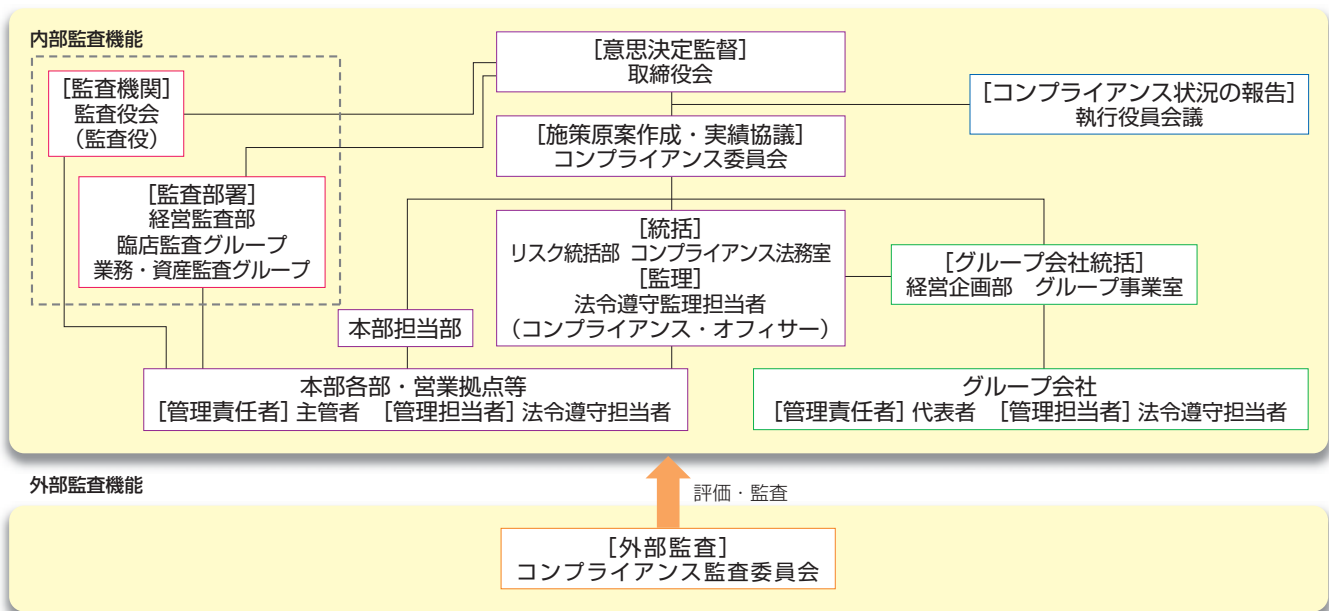
## ■ コンプライアンス態勢

健全な銀行経営を行い、社会的責任と公共的使命を果たし、お客様、地域の皆様、株主の皆様等からの信頼を確立するために、コンプライアンス態勢の充実に最重要課題のひとつとして取り組んでいます。

- 実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、役職員それぞれの役割に応じてコンプライアンスを徹底しています。
- 取締役会を頂点とするコンプライアンス態勢を敷き、本部に専任のコンプライアンス・オフィサー（法

令遵守監理担当者）を配置し、各部門の法務問題などに関する点検を幅広く行っています。

- 内部管理の強化だけでは専門性、客観性に限界があるため、弁護士や公認会計士などの外部専門家による「コンプライアンス監査委員会」を設置し、コンプライアンスの実施状況を客観的な立場から評価・監査を受け、より一層コンプライアンス態勢の充実に努めています。



### 私たちの行動指針

- 私たちは
- お客様をよく知り、最適な商品・サービスを提供します。
  - 堅実な営業を展開し、お客様とともに成長します。
  - 金融スキルの一層の向上をめざします。

### 金融商品の勧誘に関する方針

当行では、金融商品の販売等に関する法律に則り、商品の勧誘にあたっては、下記の方針といたします。

記

- お客様の知識や経験、財産の状況、及び契約を締結する目的に照らし、適切な金融商品の勧誘を行います。
- お客様ご自身の判断と責任においてお取引いただくため、金融商品の内容やリスク等の重要事項を十分にご理解いただけるよう、分かりやすい商品説明に努めます。
- 断定的な判断を提供したり、事実と異なる情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような勧誘は行いません。
- お客様の不都合な時間帯や、ご迷惑な場所での勧誘は行いません。
- お客様に対して適正な勧誘が行えるよう、行内での研修等体制整備に努めます。